

<http://www.jsce.or.jp/committee/cmc>

# 社団法人土木学会 建設マネジメント委員会の研究活動

社団法人土木学会 建設マネジメント委員会  
幹事長 さばせ よしひと 佐橋 義仁

## 1. 委員会の組織と主な研究活動

建設マネジメント委員会は、委員長（H18，19年度：廣谷彰彦委員長）以下委員33名で構成されており、主な活動は当委員会の下にある三つの常置小委員会（運営，論文集編集，研究問題検討）と多数の研究小委員会（1種，2種，3種の区分），研究発表・討論会実行委員会および特別研究小委員会で行っている（図 1）。当委員会は建設マネジメントに関して以下のような研究活動を行っている。

- ・建設マネジメントに関する研究発表・討論会の開催
- ・建設マネジメント分野の論文集の発刊
- ・研究小委員会における研究活動と成果発表会の開催
- ・調達制度を考えるシンポジウムの開催

## 2. 建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会

建設マネジメント委員会主催の研究発表・討論会は、1日目が基調講演とパネルディスカッション、2日目が公募論文（査読なし）による発表討

論会で構成されている。毎年、運営小委員会（H18，19年度：加藤和彦小委員長）を中心に実行委員会を組織して行っている。これまで東京で開催してきたが、H15年度（第21回）からは札幌，福岡，名古屋など東京以外の地域で開催し，建設マネジメント研究の全国展開を図っている。H19年度（第25回）は，京都（小林潔司実行委員長）で11月8，9日に開催した。1日目は京都大学ローム記念館において基調講演「公共事業における品質確保に向けて」（深澤淳志・近畿地方整備局企画部長）とパネルディスカッション「品質確保法の意義と入札・契約制度の適正化」（座長：河野広隆・京都大学教授）が行い，2日目は京都市国際交流会館において研究発表討論会を実施した。表 1の右欄に示す18分野の論文が39編発表された。

## 3. 論文集の発刊

建設マネジメントの研究領域は年々発展変貌しており，その概念を的確に表現する用語も定まらない状況の中で，論文集編集小委員会（H18，19年度：山本幸司小委員長）が主体となって年1回広く研究成果を公募し，査読審査を介して論文集（建設マネジメント研究 論文集）を発刊してい

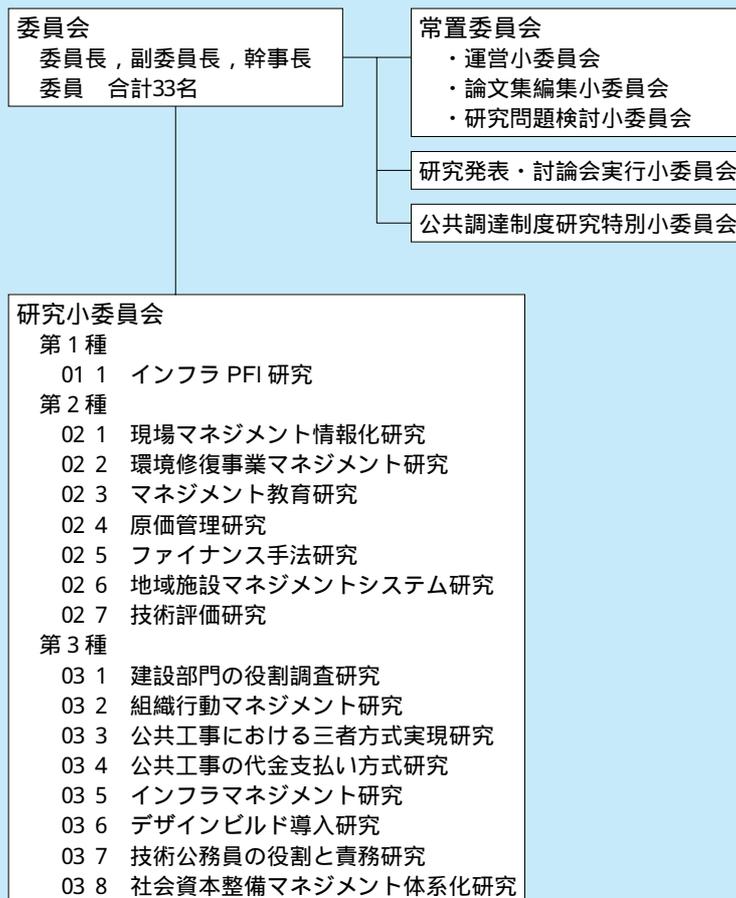


図 1 H19年度委員会組織

表 1 建設マネジメント研究の領域

論文募集に当たっての分野・キーワード		H19年度発表論文の分類
①インフラ整備・開発	事業計画・評価，合意形成，パブリックインボルブメント，パブリックコメント，満足度評価など	①工事成績 ②低価格入札問題
②マネジメントシステム	アセットマネジメント，プロジェクトマネジメント，戦略決定，コミュニケーション，組織，施工体制，CM，PM，MP，自動化・ロボット化，コスト，品質，工程・工期，安全，環境，リスク，情報システム，建設 CALS/EC，ISO9000，ISO14000，ISO1006など	③総合評価方式 ④入札分析 ⑤CM ⑥VE
③調達問題	入札制度，契約制度，業者選定，技術力評価，積算・見積り，予定価格，履行保証，経営事項審査，VE，DB，性能発注，技術提案総合評価方式，PFI，BOT など	⑦アセットマネジメント ⑧PFI ⑨事業管理 ⑩人材活用
④公共政策	法令，行政，政策，行政情報の公開，アカウントビリティ，会計法，公正取引問題，官公需法など	⑪リスクマネジメント ⑫リスク評価
⑤建設市場	経済環境・条件，価格問題，建設業界，国際問題，内外価格差，外国人労働者，談合，外国企業参入問題など	⑬事業計画 ⑭政策評価 ⑮積算
⑥建設産業および建設企業	企業評価，経営問題，不良資産，経営指標，産業構造問題，生産性指標，労働環境，新技術育成，NGO，NPO など	⑯インフラ会計 ⑰資産評価
⑦人材問題	人材評価，技術教育，技術士，資格問題，技術者像，倫理と人間学など	⑱市民参加・合意形成
⑧その他	建設事業および建設産業の歴史，国際比較，技術移転，環境保全など	

る。この論文集で取り扱う研究対象は、土木学会論文集第F部門に近いがそれよりも広範囲にわたるため、論文の募集に当たっては表1に示す分野・キーワードを提示している。しかし、それでも分かりにくい可能性があるため、ここではH19年11月9日に行われた研究発表討論会で発表された論文（39論文）の18分類を併記する。

#### 4. 研究小委員会における研究活動

建設マネジメント委員会は、関連する論文を広く公募し論文集を発刊したり、年1回の研究発表討論会を主催し、広く研究者に発表の場を提供する他、自らも委員会の下に研究小委員会を組織して研究を行っている。研究問題検討小委員会（中村一平小委員長）が中心となって、研究テーマの調整、研究小委員会メンバー編成、研究費の支援などを行い、その成果を発表普及するために年1回「研究成果発表会」を開催している。

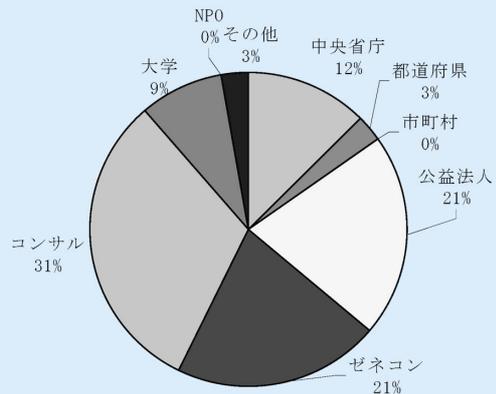
研究小委員会は、1種、2種、3種があり、研究テーマなどは発起人（研究小委員長になることが多い）の提案を元に委員会で審議決定される。1種は「委員会が重点的に検討すべきと判断した研究課題」、3種は「メンバーが自由自発的に取り組み委員会が認めたもの」、第2種はその中間としており、H19年度は図1に示すように合計16の研究小委員会が活動した。

研究成果発表会は、H16年度より実施しており、広く関係者にアナウンスして研究成果の普及を図っている。H19年度（第4回）は、8月10日に土木学会（四谷）講堂において5件の研究成果発表を行った。参加者105人の内訳およびアンケートの結果を図2に示す。

#### 5. 公共調達制度を考えるシンポジウム

建設マネジメント委員会の研究活動は、二十数年前の設立当初から「公共事業改革」の主要課題

(a) 2007年度 研究成果発表会 参加者



(b) 興味のある分野（アンケート）（回答者：55名）

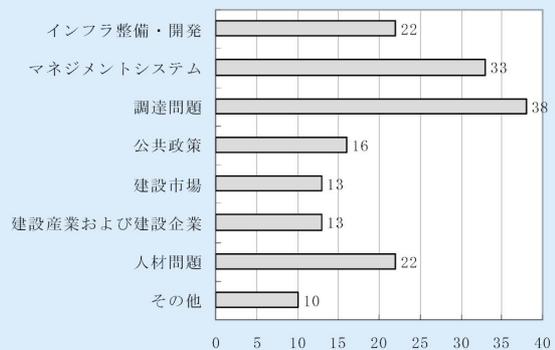


図2 H19年度研究成果発表会

を扱ってきたことから、時代ニーズへの対応が求められ続けている。公共調達制度を考え提言する活動は、小澤一雅・東京大学教授（H18, 19年度：副委員長）を中心にH17年度には「公共調達制度を考える～土木技術者の信頼回復を目指して～」をとりまとめている。H18年度には土木学会会長特別委員会「良質な社会資本整備と土木技術者に関する提言」のアクションプログラムにおいて建設マネジメント委員会への期待が高まる中、H19年度には委員会の中に「公共調達制度研究特別小委員会（小澤一雅小委員長）」を設置した。

本特別小委員会は、「日本の公共調達に関する環境を十分踏まえた公共調達制度の再構築及び実社会への適用に資すること」を目的とし、公共調達に関する種々の制度について、その課題と解決の方法、将来の目指すべき方向を調査研究して提

表 2 公共調達制度を考えるシンポジウムの開催状況

	開催日	テーマ
第1回	H19.6.22終了	総合評価方式について
第2回	H19.7.13終了	制度模索のための入札結果モニタリングについて
第3回	H19.8.31終了	三者構造とCM方式について
第4回	H19.9.27終了	発注ロットと共同企業体制度について
第5回	H19.10.18終了	技術の開発・調達について
第6回	H19.11.16終了	契約制度の多様化について
第7回	H19.12.21終了	予定価格について
第8回	H20.1.18終了	コンサルタント業務の調達について
第9回	H20.2.29終了	出来高部分払い方式の導入について
第10回	H20.3.28終了	地方における公共工事執行のあり方について
第11回	H20.4.18予定	公共調達方式の国際比較
第12回	H20.5.23予定	全体討論

言するものである。

月1回のペースで12回程度シンポジウムを開催し、発表者（パネラー）の知見と会場からの意見などを取り入れて、最終的には出版を通して世に問うことを考えている（表 2）。

なお本企画は、土木学会のH19年度の重点研究課題に採択された。

## 6. その他の研究活動

土木学会全国大会においては、第6部門のうち「建設マネジメント」「PM/CM」「公共マネジメント/積算・見積」「入札・契約/建設技術評価」「品質管理/安全管理」などのセッションを運営している。さらに、当該領域のテーマに関して研究討論会を主催しており、H19年度（広島大学）は、「建設工事のマネジメント業務へのCM方式導入の必要性と将来性」（座長：山本幸司名古屋工業大学教授）を主催した。

その他、土木学会内の関連する委員会（論文賞選考委員会、ISO対応特別委員会、継続教育実施連絡会）に委員を派遣している。

## 7. おわりに

土木学会建設マネジメント委員会は、産官学の比較的バランスのとれた人員構成で研究活動を行ってきた。官については公共調達問題など研究命題の性格上、中央官庁（国土交通省大臣官房技術調査課、国土技術政策総合研究所・マネジメント研究部門）が中心的役割を担ってきたが、近年、地方自治体からの参画が増えている。また、コンサルタント業界からの参加も増え、施工段階での現場マネジメントに加え、構想・計画段階でのマネジメント研究も盛んになっている。さらに、PFI、発注者支援など官民協働領域へも研究領域が広がっている（<http://www.jsce.or.jp/committee/cmc>）。

建設マネジメント委員会は、多様なプレイヤーによる多様な領域における研究を融合し、現場に地域に即した研究を行おうとしており、多様な研究参加の場を提供しています。興味をお持ちの皆様参加を歓迎します。